

被災した家屋からがれきや泥だらけの家具を搬出し、元の生活を取り戻すには、住民の方だけでは足りず、それを補い、住民を支えてくれたのが、ボランティアの力だった。

7月18日、八女市社会福祉協議会は「災害ボランティアセンター」を立ち上げた。各地から駆けつけたボランティアを受け入れ、住民の要望を聞いてボランティアを派遣した。

災害ボランティアセンターが閉所された後は民間団体がそれを受け継ぎ、田畑の復旧など被災地でのボランティア活動は続いた。



ボランティアセンターの設置

被災直後の7月18日、八女市社会福祉協議会が中心となり、立花支所に災害ボランティアセンターを立ち上げた。

災害ボランティアセンターにはセンター長、副センター長、現地センター長を置き、総務班、ボランティア受付班、救護班、ニーズ受付班・調査班、マッチング班、送り出し・資材班、高速道路減免受付班を設置して、7月18日から9月14日まで延べ42日間（11月25日の臨時活動含む）にわたってボランティア活動の運営にあたった。

運営にあたっては、福岡県社会福祉協議会職員（延べ111名）や他の市町村社会協議会職員（延べ265名）の応援を受け、受付から車両の運転などの業務に従事していただいた。この他にも、福島県内（4名）や宮城県山本町の社協、NGO法人JPCComや多くのNPO法人、岩手県宮古市の災害復興支援活動チーム、宮城県仙台市のジャパン・プラットフォームなどからの応援を受けた。

道路が寸断した星野村へは立花支所からボランティアを送ることができなかったため、立花支所とは別に星野支所にボランティアセンターを設け、地元の人々を中心に活動を行った。

ボランティアの募集・送迎

立花支所の災害ボランティアセンターへのアクセスは公共交通機関が少なく、自家用車のない人にとっては不便な地域であったため、ボランティアの募集は福岡県南を中心に「日帰りでの対応」とした。

また八女市は広い中山間地であり、地理に疎い人々に地図を渡して派遣先へ行ってもらうのは難しかった。また、道路の寸断によりボランティアがう回路を通って現地に入ることは困難であったため、送迎は必要不可欠となった。このため、ボランティア参加者は一旦ボランティアセンターに集合してもらい、派遣先までセンターの車両で送迎を行った。

広報はホームページ、及びツイッターで行い、テレビやラジオなどマスコミの報知も広報活動につながった。市では7月30日から8月31日までの間、堀川バス福島バス停（土橋バスターミナル）から災害ボランティアセンターへの無料送迎車を運行し、延べ174名の方が利用された。

ニーズの把握

ボランティアを派遣するにあたり、当初、床上浸水した地域を中心に「どんなことをしてもらいたいか」というニーズの把握を行った。約50軒が床上浸水していた立花町北山地区、川崎地区では、地区担当の職員が常駐して把握と調整を行った。

そのほかの地区では行政區長を訪ねてニーズ把握を行ったが、最初のうちはボランティア活動に対する周知や理解が浅く、要望が少ない状況であった。そのため8月1日、市の広報紙やボランティアの派遣依頼受付のチラシを全戸に配布するなどの周知活動を行った結果、最終的に357件の支援要請があった（P116参照）。

活動内容

ボランティアの活動については、被災者の生活環境の回復を目的とし、床上浸水の住居を優先的に対応した。

具体的には、ゴミなどの屋外への運び出し、家具や室内の拭き掃除・泥落とし作業、屋内・敷地内の泥のかき出し作業、仮置き場への積み込み・運搬などを行った。ボランティアセンターを通じてボランティア活動をした人は、延べ7,104人（9月8日現在）、活動件数は647件に上った（P116参照）。



▲災害ボランティアセンターの様子

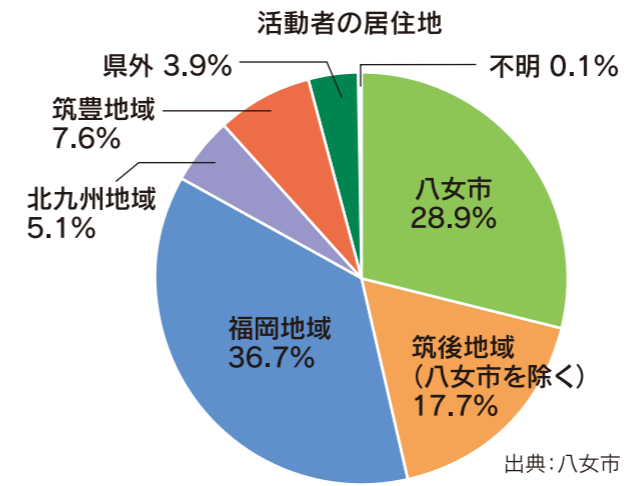


▲ボランティア活動の様子

参加者の内訳

ボランティア活動をした人（延べ7,104名）のうち、八女市と筑後地域の居住者は46.6%に上り、福岡地域は36.7%だった。県外からの参加もあり、遠いところでは、岩手県宮古市、東京都、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、和歌山県、兵庫県などから来ていただいた。

参加者にはボランティア活動保険への加入が必要となったが、受付時の煩雑さを考慮して八女市社協で保険料を負担した（加入者数3,143人）。



▲ボランティアセンターの給水所



▲集められた災害ごみ

ボランティアの活動状況 ※活動件数が支援要請件数を上回っているのは、複数回、支援要請した世帯があるため

ボランティアセンターを通じての活動延べ人数		7,104人
内訳	立花支所	6,253人
	星野支所	851人
支援要請件数		357件
内訳	立花支所	311件
	星野支所	46件
活動件数		647件
作業終了件数		341件

地区別活動件数		341件
内訳	旧八女市	136件
	上陽町	18件
	黒木町	67件
	立花町	74件
	星野村	46件
	矢部村	0件

出典：八女市



▲活動前のミーティング



▲活動内容を説明



▲ボランティアの皆さん

ボランティアを受けた住民の声

- 九州各地から集まった皆さんに家屋の片付けや土砂の除去作業をしていただきました。これらの応援は災害から立ち上がる第一歩として大きな力になるだろうと思います。
- 家財道具をすべて捨てたので時間がかかりました。もっと早くボランティアの方へお願いすればよかったです。
- ボランティアの力が大きかった。可能な限り、他人事にも汗をかく大切さを知りました。
- 親戚、知人、友人、ボランティアの方が力を一生懸命片付けてくださったので、脚の悪い私は本当にすまない気持ちでいっぱいでした。
- 重量物が大変で、ボランティアの皆さんには感謝でいっぱい。
- 個人の力だけでは片付けできない。ボランティアや他の市町の協力が有り難かったです。
- ボランティアの方々ののおかげでみんな助かり、みんなの気持ちが一つになって、ありがたいと思いました。
- 8月3日現在、延べ人数約4千人のボランティアが参加、1日あたり平日100人、土日500〜600人の皆さんが応援していたと聞いて、心折るばかりです。



▲活動の様子

- 他の市町村からのボランティア活動やいろいろな方々からの声かけ、応援が嬉しかったです。
- 翌日には朝早くから友だち、親戚が集まり助けてくれて、多くのボランティアによって前に早く進むことができました。
- ボランティアの方々がたくさんのごみを処理していただき、嬉しかったです。
- ボランティアの人々の働きが嬉しかったです。日本に生まれてよかったです。
- たくさんボランティアが来てくださって、とても助かりました。特に筑南中の生徒がいち早く、自主的に山下地区に入りボランティア活動をしてくださいました。感心しました。大牟田からは大勢のボランティアが来てくださいました。大牟田の市長さん自ら山下地区に入って活動されたそうです。遠く東北からも来ておられたそうです。有り難いことです。

被害の大きかった星野村や黒木町では、地域住民やNPO法人による独自のボランティア活動が行われた。ここでは、それらの活動を紹介する。

NPO法人 「がんばりよるよ星野村」

星野村で現在「NPO法人がんばりよるよ星野村」の代表を務める山口聖一さんは、現在も地域住民やボランティアと一緒に、農地復旧活動などを行っている。

山口さんは横浜からのUターンである。災害の9日前、44年ぶりに帰郷した。母の住む実家を片付け、「セカンドライフを故郷でのんびり暮らそう」と考えていた矢先に家屋や田畑が土石流による災害に見舞われた。一旦荷物を取りに横浜に帰ったところ、横浜では今回の災害報道はなく、「このままでは星野村は世間から取り残され、孤立してしまう」という危機感をいだいた。

そこで写真を取り、SNSやホームページで星野村の現状を伝えていくことにした。ちょうどこの頃災害ボランティアセンターが立ち上がり、活動が始まったため、この活動も写真に収めてSNS発信していった。

家屋等の片づけが一段落したことから8月末に災害ボランティアセンターが閉鎖されることになったが、田畑の被害は手つかずのままであり、星野村の復旧は道半ばの状況だった。そんな中、多くのボラン

ティアの方々から引き続き活動を望む声が上がったため、山口さんをリーダーとする支援活動団体が組織された。

団体の活動は、8月31日、近所や顔見知りのボランティアの方々に声をかけ、「星の花公園」の復旧作業から始まった。その後、主に農地の復旧に向けた活動を行った。平成25年には、星野村が誇る広内の棚田のうち被害を受けた137枚のうちの復旧は終わっていないものの、頑張っている姿を見せようと、復旧した棚田3枚に田植えを行い、秋に収穫を行った。ボランティアの大学生が大いに力を発揮し、参加者が「おにぎりで乾杯」する光景は、地元住民を大変勇気づけた。

団体の活動が年々大きくなったため、平成26年2月に「NPO法人がんばりよるよ星野村」が組織され、今日では、耕作されない田畑にそばやコスモスを植え、荒廃した山林を改良してカボスや柚子、モミジ等の植栽事業を行っている。平成27年8月までに同法人が行った復旧箇所は370カ所、ボランティア参加者は延べ7,700名を数えた。

「給水などの支援活動で星野村を訪れた他の自治体の方々が、仕事を離れて今もボランティアに参加してくれるのが嬉しい」と山口さんは話す。「田畑や棚田を守る住民は高齢化し、復旧が長期化するにつれて気力、体力は年々落ちていく。一日でも早く復旧しなければ」という山口さん。NPO法人「がんばりよるよ星野村」

の活動は今も続いている。
◇主な活動
農地・棚田・山林の復旧、公園の復旧、空き家の片付け、祭りの支援など

NPO法人 「がんばりよるよ星野村」 災害ボランティア 実施状況

復旧箇所	370カ所
ボランティア参加者	延べ7,700名

(平成27年8月末現在)



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子



▲収穫祭



▲収穫祭



▲ボランティア活動の様子



▲ボランティア活動の様子

NPO法人山村塾は、1994年、都市と山村の連携による棚田・山林の保全を目的として設立された任意団体である。黒木町笠原地区では、この山村塾が中心となって避難所の運営や農地復旧のボランティア活動を行った。

災害直後の7月14日、事務所のある笠原東交流センター「えがおの森」が避難所となり、山村塾が運営支援を開始した。災害後、7月22日から独自にSNSでボランティアを募り、家屋の土砂出し・片付け、水路の土砂の除去などを行った。また家屋などの片付けがひと段落してからは農地・農業用施設の復旧活動も展開した。

山村塾は農地復旧、棚田保全、地域の復興などを目的に「笠原復興プロジェクト」を立ち上げ、9月に災害ボランティアセンターが閉鎖された後、約2年間に渡って活動を続けた。また祭りを自粛する地域が多い中、笠原地区は復興のシンボルとして秋祭りを開くことにし、ボランティアが中心となって「笠原まつり」の開催に至った。当日は約2千人の人が集まり、地域の人を大いに元気づける祭りとなった。

2年間の活動を終えた後も川や谷あいの工事は続き、それに隣接する農地は復旧していった。しかし耕作する人がいない農地は手つかずの状態となるため、山村塾は今なおボランティアとともに

農地の維持管理や「棚田米サポーター制度」をはじめとした棚田保全活動を続けている。

なお、このような共助による農地復旧活動は珍しく、その活動は山村塾と九州大学との共同研究事業として冊子にまとめられた。現在、その冊子は災害ボランティア活動及び農地復旧活動の手引書として活用されている。

◇主な活動

避難所運営サポート、家屋の土砂出し、田んぼの水路土砂の除去、田んぼの石拾い、ビニールハウス流出後の片付け、棚田の石垣修復など



▲「災害後の農地復旧のための共助支援の手引き」

NPO法人山村塾
災害ボランティア実施状況

年度	日数	人数
2012年度	105	2,572
2013年度	45	869
計	150	3,441



▲田んぼの石拾い



▲田んぼの土砂出し



▲田んぼの水路・土砂の除去作業



▲ハウス流出後の片付け



▲茶畑の土砂片付け



▲棚田の石垣修復



▲作業の説明風景



▲家屋の土砂出し・片付け



▲祭の手伝い(笠原まつり)



▲土のう袋による土羽の復旧



▲家屋の土砂出し・片付け



▲避難所運営サポート

※P120、P121の写真はNPO法人山村塾の提供です。